

PCA グローイング・アジア株式オープン

追加型投信 / 海外 / 株式



当ファンドの主なリスク

株価変動リスク/為替変動リスク/信用リスク/流動性リスク/カントリーリスク

当ファンドは、値動きのある投資信託証券を主要投資対象とします。このため、一般的にわが国の預貯金および国債等と比較して高いリスクがありますので、ご購入時の価額を下回ることもあります。

当ファンドの手数料等の概要

■ お申込手数料: 上限3.15% (税込) ■ 実質的な信託報酬率: 年率1.94025%程度

■ 信託財産留保額: 換金時基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

※その他の費用等の詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)をご覧ください。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求、お申込みは

設定・運用は

 **岡三オンライン証券**
OKASAN ONLINE SECURITIES

岡三オンライン証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号
加入協会 日本証券業協会、社団法人 金融先物取引業協会

PCA ASSET 

ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号
加入協会 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会

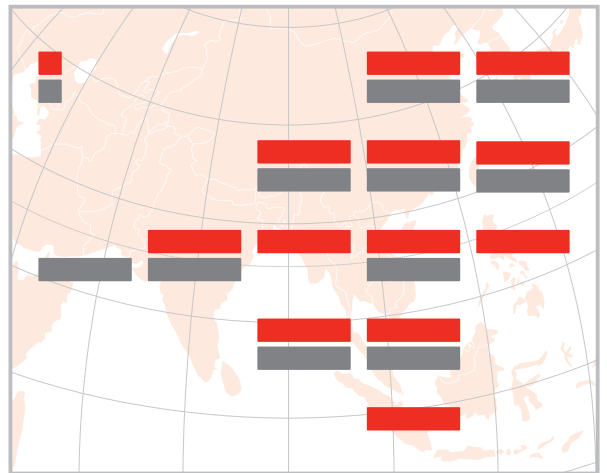
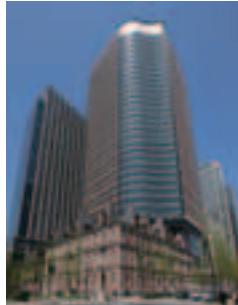
PCA アセット・マネジメントについて

160年以上も世界の投資者に愛され続ける、
世界有数の金融サービスグループ。

当ファンドの運用を担当するPCAアセット・マネジメントは、英国ブルーデンシャル社を核とする世界有数の金融サービスグループの日本における資産運用会社です。

当社グループは日本を始めアジアにおける13の国や地域で生命保険、資産運用を中心に展開するアジア最大級の金融サービスグループです(2010年7月末日現在)。

いち早くアジアの成長性に着目し、アジア地域のニーズにあった商品やサービスを展開しております。



PCAアセット・マネジメント株式会社は、世界有数の金融サービスグループである英国で設立されたブルーデンシャル社(以下「最終親会社」)の间接子会社で、日本における資産運用ビジネスの拠点です。最終親会社は160年以上の歴史を持ち、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開しています。2010年6月30日現在その運用資産は約3,090億ポンド(約41兆円、1ポンド=133.07円)にのぼります。なお、最終親会社及びPCAアセット・マネジメント株式会社は、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャルファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

当資料は、ピーシーエー・アセット・マネジメント株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主として日本を除くアジアの株式を投資対象とします。当ファンドの基準価額は、実質的に組入れた有価証券の値動きのほか、有価証券の発行者の経営・財務状況の変化および格付けの変更等の外部評価の変化、為替相場の変動等による影響を受けることから、投資元本を下回ることがあります。

投資信託は、預金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

過去の実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

投資信託は、株式、公社債等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、ご購入時の価額を下回ることもあり、元金が保証されているものではありません。これらに伴うリスクおよび運用の結果生じる損益は、すべて投資者のみなさまの負担となります。ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書) 契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。



当ファンドのリスクは7ページ「当ファンドのリスクについて」、手数料等の概要は8ページ「ファンドの費用」の欄にてご確認いただけます。また、それぞれの詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク
株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク
当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク
有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク
組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク
投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢等の変化や法制度の変更等により市場が混乱した場合などには、組入れた有価証券の価格が下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

お申込メモ 当ファンドの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	購入代金はお申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	お申込みは原則として毎営業日に受付れますが、営業日が下記①～③のいずれかに当たる場合は購入・換金のお申込みはできません。 ①シンガポールの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ②ルクセンブルクの金融商品取引所の休場日または銀行休業日 ③インドおよび中国の金融商品取引所がともに休場となる日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、既に受付けたお申込みの取消しを行うこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	原則として無期限(平成19年6月29日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、信託終了前に信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。
決算日	原則として毎年6月20日および12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	1,000億円
公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回(6月および12月の決算時)および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	<p>■ 購入時手数料 3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。</p> <p>■ 信託財産留保額 換金の受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。</p>
----------------	---

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	<p>■ 当ファンドの運用管理費用(信託報酬)配分 純資産総額に対して年率1.39650%(税抜1.33%)を乗じて得た額が毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。</p>
---------------------	---

	各販売会社の取扱い 純資産残高のうち 100億円以下の部分	各販売会社の取扱い 純資産残高のうち 100億円超の部分
委託会社	年率0.6300%(税抜0.60%)	年率0.5775%(税抜0.55%)
販売会社	年率0.7350%(税抜0.70%)	年率0.7875%(税抜0.75%)
受託会社	年率0.0315%(税抜0.03%)	

- ※委託会社への報酬には、運用の委託先への報酬が含まれます。
- 投資対象とする投資信託証券 それぞれの投資信託証券ごとに、運用報酬および管理報酬等がかかります。詳細については、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 実質的な負担 年率1.94025%程度(概算値であり、変動します。)
- その他の費用・手数料 有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、監査費用等を信託財産でご負担いただきます。
※「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

※手数料等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法の概要は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社 (平成22年12月20日付けで「PCAアセット・マネジメント株式会社」に商号変更予定) 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。 販売会社に関しては、次の照会先までお問い合わせください。 ピーシーイー・アセット・マネジメント株式会社 TEL.03-5224-3400(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページアドレス http://www.pcaasset.co.jp/
投資顧問会社	当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。 当社グループのシンガポール運用会社(PAMS) 委託会社より当ファンドの運用の指図に関する権限の一部につき委託を受けて投資判断、発注等を行います。